

平成19事業年度

財 務 諸 表

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

独立行政法人 宇宙航空研究開発機構

貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		16,930,951,387	
未成受託業務支出金		29,823,126,758	
貯蔵品		47,656,937,226	
前払金		18,451,392,477	
前払費用		81,164,004	
未収収益		13,457,091	
未収消費税等		78,218,288	
未収入金		1,477,613,285	
流動資産合計			114,512,860,516
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	69,967,447,653		
減価償却累計額	16,147,021,772		
減損損失累計額	141,290,318	53,679,135,563	
構築物	11,711,059,013		
減価償却累計額	4,047,215,360	7,663,843,653	
機械装置	96,772,860,619		
減価償却累計額	74,618,765,829	22,154,094,790	
航空機	481,155,060		
減価償却累計額	361,371,612	119,783,448	
人工衛星	251,665,435,245		
減価償却累計額	166,614,424,240	85,051,011,005	
車両運搬具	383,094,989		
減価償却累計額	245,801,946	137,293,043	
工具器具備品	29,684,275,982		
減価償却累計額	15,673,699,112	14,010,576,870	
土地	72,114,778,117		
減損損失累計額	3,403,340	72,111,374,777	
建設仮勘定		338,948,162,240	
有形固定資産合計		593,875,275,389	
2 無形固定資産			
工業所有権		176,474,862	
電話加入権		2,130,000	
施設利用権		20,897,524	
ソフトウェア		3,112,937,599	
工業所有権仮勘定		301,352,605	
ソフトウェア仮勘定		100,236,848	
無形固定資産合計		3,714,029,438	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		164,349,337	
敷金		50,413,911	
投資その他の資産合計		214,763,248	
固定資産合計			597,804,068,075
資産合計			712,316,928,591

負債の部

流動負債

預り施設費		43,643,414	
預り補助金等		7,298,068	
預り寄附金		85,818,094	
未払金		16,539,713,733	
未払費用		80,368,848	
未払法人税等		23,117,400	
前受金		30,262,117,552	
預り金		923,560,313	
前受収益		2,199,558	
短期リース債務		1,279,168,856	
流動負債合計			49,247,005,836

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	68,291,707,005		
資産見返補助金等	14,945,362,103		
資産見返寄附金	1,266,233,360		
資産見返物品受贈額	4,583,638,918		
建設仮勘定見返運営費交付金	53,972,497,259		
建設仮勘定見返施設費	3,543,816,489		
建設仮勘定見返補助金等	98,003,823,043	244,607,078,177	
長期リース債務		1,949,679,555	
固定負債合計			246,556,757,732
負債合計			295,803,763,568

純資産の部

資本金

政府出資金		544,401,941,559	
民間出資金		6,119,132	
資本金合計			544,408,060,691

資本剰余金

資本剰余金		16,402,810,359	
損益外減価償却累計額()		128,172,856,789	
損益外減損損失累計額()		151,037,872	
資本剰余金合計			144,726,705,020

利益剰余金

当期末処分利益		16,831,809,352	
(うち当期総利益 17,460,175,417)			
利益剰余金合計			16,831,809,352
純資産合計			416,513,165,023
負債純資産合計			712,316,928,591

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
人件費	20,096,428,134	
業務委託費	40,500,656,568	
研究材料費	25,324,351,174	
減価償却費	59,751,019,383	
役務費	17,311,278,650	
保守及び修繕費	5,974,525,436	
その他の業務費	12,306,184,605	181,264,443,950
受託費		
人件費	1,012,583,793	
業務委託費	16,392,511,820	
研究材料費	31,274,534,666	
減価償却費	894,850,340	
役務費	752,260,998	
保守及び修繕費	39,439,974	
その他の受託費	720,602,124	51,086,783,715
一般管理費		
人件費	3,045,799,084	
業務委託費	102,090,611	
減価償却費	64,654,669	
役務費	330,436,261	
保守及び修繕費	52,358,322	
その他の一般管理費	1,022,621,046	4,617,959,993
財務費用		
支払利息	53,108,115	
為替差損	4,477,210	57,585,325
雑損		
雑損		4,705,142
経常費用合計		237,031,478,125
経常収益		
運営費交付金収益		101,435,994,408
受託収入		
政府関係受託収入	49,438,303,240	
民間等受託収入	375,315,119	49,813,618,359
財産賃貸等収入		155,300,068
補助金等収益		28,808,608,874
施設費収益		136,474,183
寄附金収益		17,486,107
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	41,691,355,911	
資産見返補助金等戻入	8,925,516,551	
資産見返寄附金戻入	276,018,140	
資産見返物品受贈額戻入	11,986,239,585	62,879,130,187
財務収益		
受取利息		66,009,193
雑益		
消費税等還付金	78,218,288	
雑益	367,214,271	445,432,559
経常収益合計		243,758,053,938
経常利益		6,726,575,813
臨時損失		
固定資産売却損		8,423,956
固定資産除却損		153,372,574
過年度減価償却費		2,909,791,275
		3,071,587,805
臨時利益		
固定資産売却益		1,422,837
資産見返運営費交付金戻入		64,811,085
資産見返補助金等戻入		5,601,359
資産見返寄附金戻入		31,227,879
資産見返物品受贈額戻入		43,260,498
過年度資産見返運営費交付金等戻入		1,050,457,438
過年度資産見返補助金等戻入		10,773,411,087
過年度資産見返寄付金戻入		1,341,659
過年度資産見返物品受贈額戻入		1,856,770,967
		13,828,304,809
税引前当期純利益		17,483,292,817
法人税、住民税及び事業税		23,117,400
当期純利益		17,460,175,417
当期総利益		17,460,175,417

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務及び管理活動に伴う人件費支出	23,848,384,843
業務及び管理活動に伴うその他経費支出	109,536,627,710
受託業務活動に伴う人件費支出	995,648,218
受託業務活動に伴うその他経費支出	30,194,819,901
科学研究費補助金等支出	425,645,425
その他の業務支出	1,343,382
運営費交付金収入	128,826,326,000
受託収入	29,645,987,561
財産賃貸収入	123,844,100
補助金等収入	46,660,558,900
補助金等の精算による返還金の支出	121,908,584
寄附金収入	18,518,020
科学研究費補助金等収入	392,238,008
消費税還付金等による収入	898,608,285
その他の業務収入	395,753,942
小計	41,837,456,753
利息の受取額	66,461,359
利息の支払額	52,260,437
法人税等の支払額	23,716,100
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,827,941,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預け入れによる支出	20,000,000,000
定期預金の払い戻しによる収入	20,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	57,949,942,532
無形固定資産の取得による支出	1,307,954,373
有形固定資産の売却による収入	2,647,320
投資その他の資産の取得による支出	3,560,000
投資その他の資産の返還による収入	1,521,265
施設費による収入	8,237,357,500
施設費の精算による返還金の支出	537,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,020,468,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	1,917,573,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,917,573,053
資金に係る換算差額	1,697,248
資金減少額	11,111,796,828
資金期首残高	28,042,748,215
資金期末残高	16,930,951,387

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	181,264,443,950	
受託費	51,086,783,715	
一般管理費	4,617,959,993	
財務費用	57,585,325	
雑損	4,705,142	
臨時損失	3,071,587,805	
法人税、住民税及び事業税	<u>23,117,400</u>	240,126,183,330
(2) (控除) 自己収入等		
受託収入		
政府関係受託収入	49,438,303,240	
民間等受託収入	375,315,119	
財産賃貸等収入	155,300,068	
寄附金収益	17,486,107	
資産見返寄附金戻入	276,018,140	
財務収益	66,009,193	
雑益	364,612,559	
臨時利益	<u>32,650,716</u>	<u>50,725,695,142</u>
業務費用合計		189,400,488,188
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	43,087,624,887	
損益外固定資産除却相当額	<u>373,190,280</u>	43,460,815,167
損益外減損損失相当額		
		140,019,767
引当外賞与見積額		
		5,428,567
引当外退職給付増加見積額		
		783,693,110
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	75,820,275	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>5,367,346,754</u>	5,443,167,029
(控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>23,117,400</u>
行政サービス実施コスト		<u>237,632,251,074</u>

注 記 事 項

・重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、改訂後の独立行政法人会計基準における経過措置に基づき、基準第 80 については、改訂前の独立行政法人会計基準を適用しております。

1．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	30 ～ 50 年
機械装置	4 ～ 10 年
人工衛星	1 ～ 7 年

なお、人工衛星の耐用年数については、原則として設計寿命から製作完了後定常運用移行又はミッション開始までの期間を差し引いた期間を基礎として算出しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

3．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金は、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係

る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の職員等の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により翌期から費用処理しております。

4．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第８７に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

5．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2)貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

6．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

無償貸付をうけている研究開発用資産に対し減価償却を行ったと仮定した場合の19年度減価償却相当額を計上しております。

(2)政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

8．リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

・会計方針の変更

1．有形固定資産の減価償却方法

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

また、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストは 119,816,619 円増加しております。

2．引当外賞与見積額

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

また、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 5,428,567 円減少しております。

3．引当外退職給付増加見積額

退職一時金

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、改訂前と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 111,740,822 円増加しております。

退職年金

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」の改訂に伴い、当事業年度より、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、改訂前と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 619,856,925 円増加しております。

4. 純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、416,513,165,023 円であります。

. 追加情報

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

また、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストは 322,699,912 円増加しております。

. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は 145,792,821,302 円であります。

. 重要な後発事象

該当事項はありません。

. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は 28,513,469,805 円です。
2. 運営費交付金で財源措置されるべき賞与引当金の見積額は 1,456,347,766 円です。

3. 当期に減損を認識した固定資産は以下のとおりであります。

(1)三陸大気球観測所

固定資産の概要

用途 大気球実験ほか

種類 建物

場所 岩手県大船渡市三陸町吉浜字上野 125 番 2 ほか

減損前の帳簿価格（平成 19 年度期首） 98,342,071 円

減損の認識に至った経緯

上記資産については、実験のための観測所として JAXA 設立に際し承継しましたが、大気球実験については、平成 20 年度より北海道大樹町で実施することとなり、平成 19 年度末をもって観測所を使用しないこととしたため、減損を認識しました。

減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

損益計算書に計上した減損額：0 円

損益計算書に計上しない減損額：98,342,051 円（うち損益外減損損失累計額で計上したもの 97,012,405 円、資産見返運営費交付金で計上したものの 1,329,646 円）

算定方法等の概要

減損額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は今後解体予定であることから「0 円」（ただし、解体されるまでは、構成品単位で備忘価額「1 円」で管理）として算定しております。

(2)野木レーダステーション

固定資産の概要

用途 倉庫

種類 土地及び建物

場所 鹿児島県西之表市大字安城字小畑尻 3366 番 1 ほか

減損前の帳簿価格（平成 19 年度期首） 73,336,910 円

減損の認識に至った経緯

上記資産については、倉庫として JAXA 設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成 19 年度期中における利用率が著しく下落しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

損益計算書に計上した減損額：0 円

損益計算書に計上しない減損額：3,403,340 円（損益外減損損失累計額で計上）

算定方法等の概要

減損額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しております。

(3)内之浦宇宙空間観測所の建物の一部

固定資産の概要

用途 ロケット打上時飛翔状況監視、衛星の運用管制ほか

種類 建物

場所 鹿児島県肝属郡肝付町南方 1791-13

減損前の帳簿価格（平成 19 年度期首） 56,678,228 円

減損の認識に至った経緯

上記資産については、ロケット打上時飛翔状況監視、衛星の運用管制のための建物として JAXA 設立に際し承継しました。

ロケット打上時飛翔状況監視等に使用した 4 建屋については、平成 19 年度末をもって使用しないこととしたため、減損を認識しました。

また、衛星の運用管制等に使用した 3 建屋については、承継時に比べて平成 19 年度期中における利用率が著しく下落しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

損益計算書に計上した減損額：0 円

損益計算書に計上しない減損額：27,549,103 円（損益外減損損失累計額で計上）

算定方法等の概要

減損額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、ロケット打上時飛翔状況監視等に使用した 4 建屋については、今後解体予定であることから「0 円」（ただし、解体されるまでは、構成品単位で備忘価額「1 円」で管理）として算定し、また、衛星の運用管制等に使用した 3 建屋については、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しております。

(4) 鹿児島宇宙センターの建物の一部

固定資産の概要

用途 データ中継設備、倉庫ほか

種類 建物

場所 鹿児島県熊毛郡南種子町大字茎永字麻津ほか

減損前の帳簿価格（平成 19 年度期首） 23,016,626 円

減損の認識に至った経緯

上記資産については、データ中継設備や倉庫として JAXA 設立に際し承継しました。

倉庫に使用した 3 建屋については、平成 19 年度末をもって使用しないこととしたため、減損を認識しました。

また、データ中継設備等に使用した 2 建屋については、承継時に比べて平成 19 年度期中における利用率が著しく下落しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

損益計算書に計上した減損額：0円

損益計算書に計上しない減損額：5,200,363円（損益外減損損失累計額で計上）

算定方法等の概要

減損額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、倉庫に使用した3建屋については、今後解体予定であることから「0円」（ただし、解体されるまでは、構成品単位で備忘価額「1円」で管理）として算定し、また、データ中継設備等に使用した2建屋については、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しております。

(5)増田宇宙通信所の建物の一部

固定資産の概要

用途 衛星の運用管制、倉庫

種類 建物

場所 鹿児島県熊毛郡中種子町増田 1887-1 ほか

減損前の帳簿価格（平成19年度期首） 8,496,667円

減損の認識に至った経緯

上記資産については、衛星の運用管制や倉庫としてJAXA設立に際し承継しました。

衛星の運用管制や倉庫に使用した3建屋については、平成19年度末をもって使用しないこととしたため、減損を認識しました。

また、衛星の運用管制に使用した1建屋については、承継時に比べて平成19年度期中における利用率が著しく下落しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

損益計算書に計上した減損額：0円

損益計算書に計上しない減損額：4,172,997円（損益外減損損失累計額で計上）

算定方法等の概要

減損額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、衛星の運用管制や倉庫に使用した3建屋については、今後解体予定であることから「0円」（ただし、解体されるまでは、構成品単位で備忘価額「1円」で管理）として算定し、また、衛星の運用管制に使用した1建屋については、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しております。

(6)勝浦宇宙通信所の建物の一部

固定資産の概要

用途 衛星の運用管制
種類 建物
場所 千葉県勝浦市芳賀花立山 1-14
減損前の帳簿価格（平成 19 年度期首） 5,172,487 円

減損の認識に至った経緯

上記資産については、衛星の運用管制として JAXA 設立に際し承継しましたが、空中線機器室については、平成 19 年度末をもって使用しないこととしたため、減損を認識しました。

また、Cバンド送信棟 USB(F) - 2 送信棟については、承継時に比べて平成 19 年度期中における利用率が著しく下落しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

損益計算書に計上した減損額：0 円

損益計算書に計上しない減損額：1,351,913 円（損益外減損損失累計額で計上）

算定方法等の概要

減損額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、空中線機器室については、今後解体予定であることから「0 円」（ただし、解体されるまでは、構成品単位で備忘価額「1 円」で管理）として算定し、また、Cバンド送信棟 USB(F) - 2 送信棟については、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しております。

・ 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、17,297,398 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 17,442,878,019 円であります。

・ キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 16,930,951,387 円

資金期末残高 16,930,951,387 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物出資の受入等による資産の取得

488,385,770 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

889,066,702 円

. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの
出向職員に係るものの額は 47,576,733 円であります。

利益の処分に関する書類

(単位：円)

当期末処分利益		16,831,809,352
当期総利益	17,460,175,417	
前期繰越欠損金	628,366,065	
利益処分額		
積立金		
		<u>16,831,809,352</u>